

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S25~		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事 等 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	181,306	201,319	188,249	195,132	230,007
		補正予算	6,970	-	75,395	0	
		繰越し等	130,829	5,477	△ 63,417	117,368	
	計	319,104	206,797	200,227	312,501	230,007	
	執行額	313,930	206,559	199,303			
執行率(%)	98.4%	99.9%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	(具体例) 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	成果実績	低減率	-	-	平成22年度比 1.2%減 (速報値)	平成22年度比 5%減
		達成度	%	-	-	24	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)	港	205	140 (139)	145 (125)
単位当たりコスト	1,375 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

別紙参照

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○/ー	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなり、新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		ー			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っており、整備された施設や成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		ー			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。 過去の事業仕分け等の指摘を踏まえて事業を実施している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>事前防災・減災対策及び国際競争力強化等を図るため、緊急性の高い施策を選択し集中投資を図るべき。また、引き続き、事業実施に当たっては、競争性等を高める取組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>政策目的を実現するために、国際コンテナ戦略港湾の整備等の推進を図る概算要求とした。 引き続き、発注方法の見直し等、競争性等を高める取組みを進めており、事業実施の効率化を図っていく。</p>					
備考						
【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)						
【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮						
【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	362	平成23年	0336	平成24年	0350

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省
 199,303百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A.地方整備局等(11機関)
 184,757百万円
 [工事の実施及び
 工事に係る調査、設計]

B.民間事業者等(1,590団体)
 184,757百万円
 [工事、発注者支援業務]

【一般競争、企画競争、公募、随意契約】

C.民間事業者等(16団体)
 998百万円
 [研究]

【補助】

D.地方整備局等(10機関)
 交付決定

E.港湾管理者(40団体)
 11,775百万円
 [工事]

<名古屋港管理組合の例>

平成24年度名古屋港改修
 (国際拠点)事業
 工事費 565,000千円
 本工事費 537,500千円
 附帯工事費 25,000千円
 用地及補償費 2,500千円
 <交付決定ベース>

【貸付】

F.港湾管理者(5団体)
 1,773百万円
 [工事]

<横浜市の例>

平成24年度横浜港特定用
 途港湾施設整備事業
 工事費 697,935千円
 本工事費 697,935千円
 一般管理費 16,065千円
 <貸付決定ベース>

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			C.独立行政法人港湾空港技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	49,243	事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	424
			事業費	地震・津波に対する防波堤安定性評価手法に関する検討業務	30
計		49,243	事業費	ナローマルチビームソナーの利用開発に関する検討業務	18
B.五洋建設(株)			事業費	海上流出油防除技術の高度化・効率化に関する検討業務	15
事業費	関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫[暫定-14m]工事(第2ステップB区)	841	計		487
事業費	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	689	D.関東地方整備局		
事業費	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事	668	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	新門司沖土砂処分場築堤材製作工事	633	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,119
事業費	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)(西側工区)浚渫工事	587			
事業費	新門司沖土砂処分場地盤改良工事(中央工区)	568			
事業費	金沢港(大野地区)航路(-13m)浚渫工事	552			
事業費	博多港(アイランドシティ地区)航路・泊地(-15m)浚渫工事(2工区)	517			
事業費	鹿児島港(新港区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)港内側地盤改良工事	500			
事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-15m)(RC-7)等附帯施設築造工事	458			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)築造工事	428			
事業費	松山港外港地区泊地(-13m)浚渫等工事	428			
事業費	松山港外港地区泊地(-13m)浚渫工事	360			
事業費	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事	348			
事業費	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事(その2)	319	計		4,119
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁浚渫工事	317	E.東京都		
事業費	宇部港本港地区泊地(-13m)浚渫工事(その3)	311	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	平成24年度 三河港航路泊地(-12m)浚渫工事	287	事業費	東京港改修(国際戦略)事業	589
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その3)	283	事業費	御蔵島港改修(離島・地方)事業	571
事業費	金沢港(大野地区)防波堤(西)本体工事(その2)	268	事業費	三池港改修(離島・地方)事業	565
事業費	熊本港(夢咲島地区)泊地(-7.5m)浚渫工事	264	事業費	東京港改修(防災安全対策)事業	537
事業費	鹿児島港外港地区中央防波堤本体工事	257	事業費	新島港改修(離島・地方)事業	497
事業費	室津港室津地区防波堤(I)築造工事	250	事業費	利島港改修(離島・地方)事業	372
事業費	岩国港臨港道路装束新港線橋梁下部工事	249	事業費	神津島港改修(離島・地方)事業	259
事業費	伊万里港(七ツ島地区)岸壁(-13m)築造外1件工事	243	事業費	元町港改修(離島・地方)事業	168
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事	222	事業費	神湊港改修(離島・地方)事業	114
事業費	堺泉北港助松地区航路(-14m)浚渫工事	220	計		3,672
事業費	佐伯港(女島地区)泊地(-14m)外1件浚渫工事	217	F.横浜市		
事業費	水島港水島玉島地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事	216	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	舞鶴港前島地区航路・泊地(-9m)附帯施設地盤改良等工事(第2工区)	205	事業費	横浜港埠頭整備資金貸付金事業	772
事業費	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事	198			
事業費	平成24年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(国4幹線)橋梁(P13)下部工事	195			
事業費	浜田港福井地区防波堤(新北)築造工事	187			
事業費	新門司沖土砂処分場築堤材製作工事	159			
事業費	宇部港本港地区泊地(-13m)浚渫工事(その2)	157			
事業費	伊万里港(七ツ島地区)岸壁(-13m)クレーン基礎設置外1件工事	100			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)自歩道工事	96			
事業費	新潟港(西港地区)第二西防波堤築造工事	93			
事業費	平成24年度 清水港海象観測施設設置工事	90			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	42			
事業費	新潟港(西港地区)道路(トンネル)左岸立坑緊急点検調査	12			
事業費	大阪港北港南地区岸壁(-16m)エプロン補修工事	2			
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(玉島側)試掘工事	1			
事業費	施工情報調査	0			
事業費	諸経費動向調査	0			
計		13,039	計		772

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(11機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	49,243	-	-
2	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	33,471	-	-
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	20,052	-	-
4	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	14,644	-	-
5	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	13,762	-	-
6	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	13,009	-	-
7	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	11,896	-	-
8	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	11,867	-	-
9	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	10,633	-	-
10	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,830	-	-

B. 民間事業者等(1,590団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫[暫定-14m]工事(第2ステップB工区)等	13,039	-	-
2	横浜市	横浜港臨港道路南本牧ふ頭・本牧線整備事業等	13,036	-	-
3	若築建設(株)	八代港(外港地区)航路(-14m)浚渫工事等	10,030	-	-
4	東亜建設工業(株)	鹿児島港(新港区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)築造工事等	9,441	-	-
5	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事等	6,982	-	-
6	東洋建設(株)	鹿児島港(新港区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)沖側地盤改良工事等	6,736	-	-
7	神戸市	神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路(-16m)等整備事業等	4,973	-	-
8	東京都	平成23年度東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル(水深16m)等	4,472	-	-
9	あおみ建設(株)	平成24年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事等	4,214	-	-
10	りんかい日産建設(株)	北九州港(新門司地区)航路(-10m)(3・4工区)浚渫工事等	3,971	-	-

C. 民間事業者等(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務等	487	-	-
2	(社)日本港湾協会	平成24年度出入管理情報システムの試行運転に係る運用支援等業務等	172	-	-
3	一般財団法人国際臨海開発研究センター	太平洋沿岸地域の港湾におけるコンテナ貨物流動に関する分析調査等	71	-	-
4	一般財団法人みなと総合研究財団	内外貿ユニットロード貨物流動調査等	70	-	-
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成24年度NACCS(港湾サブシステム)利用等	40	-	-
6	一般財団法人沿岸技術研究センター	港湾における地震・津波安全性評価手法に関する検討調査業務	29	1	99.7%
7	(社)底質浄化協会	港湾における海底土砂の取扱いに関する技術的検討業務	20	1	99.3%
8	セントラルコンサルタント(株)	国際バルク戦略港湾調査	20	1	99.0%
9	一般財団法人みなと総合研究財団・一般財団法人沿岸技術研究センター	港湾における低炭素・循環型社会への対応とその技術的課題に関する検討業務	19	1	97.5%
10	一般財団法人行政管理研究センター	広域的に効果を及ぼす社会資本としての港湾の制度のあり方に関する検討業務	17	1	100.0%

D. 地方整備局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	4,119	-	-
2	九州地方整備局	-	3,263	-	-
3	中部地方整備局	-	1,395	-	-
4	中国地方整備局	-	713	-	-
5	沖縄総合事務局	-	517	-	-
6	北陸地方整備局	-	516	-	-
7	近畿地方整備局	-	456	-	-
8	四国地方整備局	-	393	-	-
9	東北地方整備局	-	330	-	-
10	北海道開発局	-	73	-	-

E 港湾管理者(40団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備事業に必要な経費	3,672	-	-
2	鹿児島県	港湾整備事業に必要な経費	1,679	-	-
3	愛知県	港湾整備事業に必要な経費	805	-	-
4	名古屋港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	565	-	-
5	長崎県	港湾整備事業に必要な経費	483	-	-
6	佐世保市	港湾整備事業に必要な経費	436	-	-
7	新潟県	港湾整備事業に必要な経費	428	-	-
8	沖縄県	港湾整備事業に必要な経費	367	-	-
9	和歌山県	港湾整備事業に必要な経費	336	-	-
10	山口県	港湾整備事業に必要な経費	322	-	-

F. 港湾管理者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	埠頭整備資金貸付金事業	772	-	-
2	神戸市	埠頭整備資金貸付金事業	461	-	-
3	東京都	埠頭整備資金貸付金事業	219	-	-
4	大阪市	埠頭整備資金貸付金事業	203	-	-
5	名古屋港管理組合	埠頭整備資金貸付金事業	118	-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

別紙

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
特定離島港湾施設整備事業費	10,780	11,890	・国際コンテナ戦略港湾の整備など、国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るために必要なプロジェクトに予算を重点化し実施するため。
港湾運営会社出資		600	
港湾改修費	161,733	190,927	
貸付国有港湾施設整備事業費	398	420	
作業船整備費	2,850	2,921	
港湾事業調査費	485	485	
港湾改修費補助	12,879	13,641	
後進地域特例法適用団体等補助率差額	533	792	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	781	1,902	
埠頭整備資金貸付金	4,693	6,429	
計	195,132	230,007	